

知って ナットク! 企業と税金

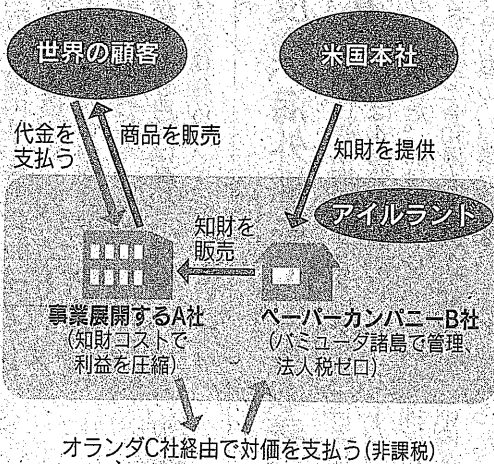
タックスヘイブン

ダブルアイリッシュ・ドに2つの会社をつくらせ、ワイズ・ア・タッチサンのパソコンサンなどのドイツ企業をアイルランド以外に編み出したとされる「究極の節税手法」のこの知的財産を持つB社。米アップルが1980年代に編み出したとされる「究極の節税手法」のこの知的財産を持つB社。米アップルが1980年代に編み出したとされる「究極の節税手法」のこの知的財産を持つB社。

この節税手法で重要な役割を果たすのが、法人税率12.5%のアイランドのような低税率国だ。英領ケイマン諸島やカリブ海のバミューダ諸島は税率がほぼ0%という低さ。「タックスヘイブン(租税回避地)」と呼ばれ、世界で約60の国・地域が該当する。

IT大手 巧みに活用

IT大手の代表的な節税策



B社に知財の対価を支払っており、もうけにあたる課税所得が少なくなっている。

これだけではない。知財を販売したB社は英領バミューダ諸島やケイマン諸島といった租税回避地で管理する形をとる。アイルランドの税制では非居住者扱いで非課税となる。アップルの米国外の税負担率は数%程度に抑えられてきた。

税金のルールに反したものでないのに、各国の税務当局は手をこまねいていた。一橋大学の渡辺智之教授は「タックスヘイブンを利用する企業家の金融口座情報が秘密の金口座情報秘匿されてきた点も当局による調査を難しくしていた」と指摘する。

各国は金融口座の情報交換を進める枠組みをつくり、お金の流れや財産のありかを把握しやすくなる体制強化にも乗り出した。アイルランドもダブルアイリッシュの仕組みで節税できる期限を20年までに決定。一斉を風靡した節税手法も終わりを迎えている。

ただ税を巡る企業と国家のせめぎ合いはイタチごっここの歴史。ルールの抜け穴を見つけ、より複雑な節税策が登場するかもしれない。(おわり)

武田健太郎、松川文平、佐藤亜美、松本桃香が担当しました。